

平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」選定状況一覧(地域連携)

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
1	美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開	山形大学、山形県立保健医療大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文科大学、山形県立米沢女子短期大学、羽陽学園短期大学、東北文科大学短期大学部、鶴岡工業高等専門学校	申請事業は、山形県高等教育機関学長等による高等教育山形宣言「もう一つの人づくり」に立脚した「美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開」である。これは、山形県全域の自然、歴史、文化、コミュニティ、産業、県民性等の多彩な地域資源を教育資源として取り込み、さらには人口減少時代の地域の人材育成はどうあるべきかの視点も重視した連携取組である。その内容は、国公立の設置形態を超えた大学コンソーシアムやまがたに加盟する高等教育機関の教育の特色を活かした、フィールドワーク山形、山形プロジェクト教育、山形起業教育、リーダーシップ教育の4教育と連携取組評価等を柱として、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップ等の社会人力を有した人材育成への取組であり、山形県の地域社会において活躍する、変える、担う人材を養成することであり、高等教育の質保証・向上にも通った取組である。	山形県の高等教育戦略に合致した目的と目標が明確に設定されている。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①支援期間終了後に、本取組がどう継承されていくの不安がある。とりわけ、各大学が、これをどう具体的に発展させていくのかという点がやや不明確であるため、明らかにすること。 ②評価体制は、脆弱である観があり、実施計画もやや抽象的である。また、連携校全てが評価に参加しないように見受けられるため、体制について明らかにすること。 ③数値目標として、「最終年度に200人の学生が講座を受講すること」としているが、連携の規模や投資される補助金額に比して少ないと思われるため、再検討すること。
2	東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築	山形大学、会津大学、札幌大学、北翔大学、青森中央学院大学、石巻専修大学、東北芸術工科大学、東日本国際大学、明海大学、国際武道大学、了徳寺大学、東京家政学院大学、東京造形大学、日本女子大学、札幌大学女子短期大学部、北翔大学短期大学部、青森中央短期大学、羽陽学園短期大学、いわき短期大学	本取組は、東日本広域圏の国公立の大学等が連携する「FDネットワーク“つばき”」の実績を基盤として、効率的かつ実質的な教育の質保証・向上システムを確立することを目的とする。この取組の目標は、学生が自己学習力と社会人基礎力を身に付けることにある。 目的・目標を達成するために、(Ⅰ)連携主体的学習、(Ⅱ)連携FD/SD、(Ⅲ)連携IRの3つのプログラムを共同して遂行する。(Ⅰ)では①学生主体型授業と②大地連携ワークショップを実施する。①では「合同成果発表コンテスト」を実施する。②では地域の人たちと一体となって現地体験型ワークショップを北海道・山形・首都圏・海外で開設し、学生は広い視野と社会性を身に付ける。(Ⅱ)によって教職員の質向上に努め、(Ⅲ)によって客観的データを重視する連携IRシステムを共同開発・運営する。 本取組のための運営体制は盤石であり、外部評価委員会によって恒常的に改善を図っていく。	これまでの実績による確かな活動基盤を有するとともに、柱となる3つのプログラムに具体性があり、実現可能性も高い。 また、小規模校を中心としたFDネットワークは大きなニーズがあると思われる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①運営組織がコンパクトとは言えないため、これだけ多様な関係者をどのようにまとめていくの明らかにすること。 ②各プログラムが平行して行われている感が否めないため、プログラム実施によるシナジー効果について、ステークホルダーからの要請及び協働についても交えながら明らかにすること。 ③FDIに関する取組については過去に採択された補助金との相違が明確ではない部分があるので、明らかにすること。
3	ふくしまの未来を拓く「強い人材」づくり共同教育プログラム	福島大学、会津大学、福島県立医科大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、東日本国際大学、福島学院大学、日本大学、放送大学、会津大学短期大学部、いわき短期大学、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学、福島学院大学短期大学部、福島工業高等専門学校	我が国を取り巻く社会・経済環境は極めて流動的・不安定で、特に若い年齢層は過酷な環境に置かれている。福島県では、少子化・人材流出等による県全体の競争力の低下が深刻である。県内の高等教育機関が単独の力だけでは切り抜けることができない課題に対して大学間の連携により取り組む。具体的には、産官民学連携による地域社会の知的資源を積極的に活用したモデル的取組プログラムの開発、地域産業・地方自治体における復興再生プロセスへの参画による課題探求・解決能力の育成、高大連携の場で学生の能力を高める仕組み作り、グローバル化教育推進プログラム、人材育成を担う「教職協働」の高度化による教育の質保証である。逆境を乗り越え専門職業人として長く活躍できる「強い人材(課題探求・解決力を持ち、情報発信力が高く、つなぎ・導くことのできる人材)」を育成し、地域にある高等教育機関としての役割を果たす。	少子化や人材流出が進み、さらに被災の影響も深刻な状況において、「強い人材」を育成するために、産官民学が連携して課題に取り組みとうする有意義な事業であると思われる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①申請経費について、「出前授業用トロッコ一式」など、大幅な合理化が可能と考えられるので再検討すること。 ②各事業の年次計画に不明な点があることから、より詳細な計画を明らかにすること。③「強い人材」という表現には、場合によっては様々な誤解を生じさせる懸念もあることから、あらゆる観点から慎重に検討されることが期待される。
4	実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラム	千葉大学、城西国際大学、千葉科学大学	薬剤師教育の充実を目的として薬学教育6年制が導入され、薬剤師に要求される基本的な知識、技能、態度を修得した学生の養成を進めてきた。しかし、薬剤師業務は更に高度化し、薬剤師に対する社会の要請も多様化している。そこで、現在薬剤師の関与が強く望まれている職務であるA)放射性医薬品調製・管理業務、B)病棟活動における専門職連携、C)救急災害時医療活動、D)在宅医療での薬剤管理指導、E)違法薬物、医薬品適正使用、ドーピングの知識普及・啓発活動について、アクティブ・ラーニングを取り入れた実践社会薬学教育プログラムを千葉大学・千葉科学大学・城西国際大学が協働して作成する。更に本プログラムを3大学が特徴的にする教育プログラムと融合し、千葉県薬剤師会、千葉県病院薬剤師会、NPO法人医薬品適正使用推進機構等との連携のもと、社会の要請に対して主体的に考え、行動できる薬剤師の育成を行う。	高度化する薬剤師業務に対する社会からの要請を明確にとらえており、その必要性や達成目標、成果も具体的に示している。 同一地域の薬学部との連携は、教育レベルのボトムアップの点で意義がある。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①支援期間終了後、内容を絞ってプログラムを実施するとしているが、各種取組について積極的な事業展開を行うことが必須である。支援期間終了後の取組について、再検討すること。 ②各大学の既存の取組が併記されているように見えるが、3大学が連携してどのような新しい事業が開発されるのか不明であることから、申請書のキーワードとしてあげられているアクティブ・ラーニングの内容を含め、具体的に明らかにすること。 ③アクティブ・ラーニングで育成する能力はその評価が難しいと思われるが、「連携実践社会薬学コース」の修了要件や成績評価法について、具体的な内容が不明であるため、明らかにすること。 ④本取組の成果は、広く全国に普及可能なものも多数含まれるが、成果の還元に関する記載が無いため、積極的な成果還元を行うことが期待される。
5	産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生	室蘭工業大学、北見工業大学、電気通信大学、富山大学、大分大学、秋田県立大学	地域再生の核である大学は地域社会との連携によって、人材育成機能と地域課題解決機能を強化する必要がある。しかし、小規模な大学と産業基盤の弱い地域との連携だけでは発展性が乏しい。そこで、地域の枠を超えた広域産学官協働ネットワークを結成し、異なる特色を持つ大学と地方が強みを活かし、1地方だけでは見えないイノベーション創出型人材育成と地域活性化に貢献する。本事業では、全国の特色ある国公立大学間連携を軸に、産官との強い協働体制で試行中の地域社会などアカデミア以外の様々な分野で活躍するイノベーション博士養成プログラムを基盤にし、地域の人材の育成と課題解決をセットにした(A)全国ネットワーク型地域コアの体制整備と地域問題解決による多面的人材育成と、その実績を踏まえて、地域や国公立大学の枠を超え、産官も含めた(B)国公立大学・公的機関・企業等の共同出資型教育研究組織設置による共同大学院運営を目指す。	「Industrial PhD」制度の創設及び共同出資型教育研究組織の設置について、計画に十分な具体性があるとともに、将来的な教育研究組織の維持運営についても見通しを持っており、発展的な展開が期待できる。 特に、諸々の準備が既に進んでいると思われる点や、評価のための指標が具体的に設定されている点は評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①e-ラーニング関係経費が計上されているが、その内容については説明が尽くされていない。物品購入の是非等について再検討すること。 ②Industrial PhDに関するカリキュラムデザインの具体がないので、構築計画を含めて明らかにすること。 ③Industrial PhDについて、我が国で導入することについての有効性が十分に説明されていないため、従来の学位との違いを含めて明らかにすること。
6	学都いわか・課題解決型グローバル人材育成システムの構築	金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、石川県立看護大学、金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、小松短期大学、金沢星稜大学女子短期大学部、北陸学院大学短期大学部、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校	本取組は、石川県内の全高等教育機関と県内全自治体・主要企業団体が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材(課題解決型グローバル人材)を育成する継続的システムの構築を目指すものである。具体的には、この人材に必要な5つの力(発見力、分析力、展開力、行動力、国際力)の養成のため、地域ステークホルダーと連携・協働した「ジャスト・イン・システム」「海外インターンシップ」等を行い、既存の授業・体験的学習等と合わせた教育プログラムを開発し人材を輩出。輩出人材の定着のための社会人向けリカレントプログラムも開発。さらに連携・協働を下支えする「FD/SD共同プロジェクト」等を行い、高等教育機関の機能分化・相互補完に基づく学生・教職員支援ネットワークを強化。2年目からはPDCAサイクルの牽引役となる「いわか人材育成サミット」を公開開催。	プログラム開発にしっかりと時間をかける設定としており、支援期間終了後の取組についても妥当なものとする。また、プログラムを在校生だけとせず、社会人向けに解放することや、事業の目的が地域のニーズを反映していることは評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①連携校の役割分担が不明確なので明らかにすること。 ②ポータルサイトの改修、消耗品に大きな金額が割かれているが、情報機材が安価になりつつある今日、そのように多くの金額が必要であるか、明らかにすること。 ③支援期間終了後、大学コンソーシアム石川に引き継がれた事業がどのように発展していくかの展望が不明であるので明らかにすること。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
7	愛知県内教員養成高度化支援システムの構築	愛知教育大学、愛知県立大学、桜花学園大学、名古屋学芸大学、名城大学	大学間連携共同教育事業の主目的を、愛知県内教員養成高度化支援システムの構築—教員養成の修士レベル化に向けた共同教育—とし、愛知県内の国公私立大学における教員養成の高度化を既存の大学院修士課程との連携を図りながら、学士課程および修士課程における教員養成プログラムを構築する。このプログラムでは、各大学の特徴を活かし各大学の独自性を保ちながら、一部を共同授業として展開し、教員養成としての質の保証を目指す。この中で愛知県総合教育センターや名古屋市教育センターと連携し、現職教員の再教育プログラム(修士レベル)の確立を通して、愛知県内の小、中、高等学校教員の資質能力の向上改善を目指す。また、教員としての諸資格(社会教育専事、学校図書館司書教諭、学芸員等)の取得を図り、多様で個性的な教員の養成を目指す。	教員養成高度化という、社会的に必要性が高い課題であり、戦略性が見られる。内容、実施体制はこれまでの連携を踏まえて具体的に記述されており、妥当である。 学校の核となるミドルリーダーの養成という人材の育成像や、代表校、連携校、ステークホルダーの役割が明確である点は評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①評価体制において、教育委員会に「助言を期待する」との記述にとどまり、どの程度ステークホルダーからの意見を汲み取るシステムが構築されるかが不明であるので、明らかにすること。 ②平成25年度の申請予定経費のうち、eラーニング関連の経費が大部分を占めているがその必要性について説明が尽くされていない。事業の趣旨・目的を考慮した上で当該経費額が妥当かどうか、再検討すること。 ③発足を目指している連携大学院・共同大学院について、説明が不十分であるため、それぞれどのような構想であるのか具体的に明らかにすること。 ④各大学の役割分担や代表校に負担が集中しない実質的な連携体制及び各大学での組織を挙げた取組体制が不明確であったので明らかにすること。
8	教員養成高度化システムモデルの構築・発信	兵庫教育大学、兵庫県立大学、神戸学院大学、神戸女子大学、神戸親和女子大学、武庫川女子大学	教員養成機能の高度化を推進するとともに、地域の教育の質の向上を図るため、大学院に教職課程を持つ兵庫県内の国公私立大学と教育委員会が、それぞれの実績、特色・資源と開放制による教員養成の利点を生かした相互補完の連携・協働により、現代の教員に求められる高度な実践的指導力を養成するシステムの兵庫モデルを構築し、日本教職大学院協会を通じて全国に発信するとともに、学士課程と大学院の6年間を見通した教職課程のカリキュラムや初任者研修等の内容を踏まえた授業科目の共同開発、初任者研修等の研修内容の改善・充実に取り組む。システム構築後は、近隣府県に拡充、支援を検討する。 主なスケジュール 1. カリキュラムや研修等の共同開発(平成24～28年度) 2. システムモデルの制度設計(平成24～26年度) 3. システムモデルの試行・検証・構築、全国に発信(平成27、28年度) 4. システム拡充、支援を検討(平成29年度以降)	兵庫県内における教員養成システムモデルの構築は、達成された場合の波及効果が大きく、教員養成の質的向上が十分に見込まれるため、社会的ニーズの高い取組であると考えられる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①6大学による連携が有機的に働くための仕組みづくりにおいて更なる工夫が必要であると思われるため、再検討すること。 ②ステークホルダーとして想定されている各地域の教育委員会との連携・協働について不明瞭であるので明らかにすること。
9	大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング	鳥根大学、鳥根県立大学、鳥取環境大学、鳥根県立大学短期大学部、鳥取短期大学	山陰地域の5大学・短大は、幅広い職業人育成を中心に個々の役割を果たそうとしてきた。しかしながら地域社会の人材ニーズに正面から向き合い応えていくためには、汎用性ある学生の力、すなわち、地域発展の鍵となる課題を発見し、発信力を発揮しながら、協働の中で未知の解を追求しようとする力をどのように伸ばすことができるか、という地域に根ざした共通課題を抱えている。 本取組は、自然・歴史・文化・産業等において、そして地域社会の抱える課題においても共通の基盤を有するこれら5大学・短大が、地域の人材ニーズに応えるというミッションを共有し、地域ステークホルダーとともに「ソーシャルラーニング」を開発する中で、共通課題を解決する試みである。 ステークホルダーが大学教育に直接関与する仕組み、地域リソースの教育的再開発、パフォーマンス評価による質保証・向上など、将来の山陰地域の教育基盤に資する取組となることを目指す。	地域にとって有為な人材育成を大学間連携を通じて行おうとする姿勢が明確であり、ソーシャルラーニング展開の構想と意義は評価される。 パフォーマンス評価などの新規の評価システム、内部評価および外部評価の両方によって事業を評価し、中間評価によるフィードバックがはかられているなど、評価の仕掛けは、適切に構想されている。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①4つの戦略について、記載内容が薄く個別の事項が列記されているという印象が強い。人材養成のミスマッチの解決法や地域の教育資源の活用等及び一貫する原則や系統性が不明確であるので明らかにすること。 ②実施体制における連携校やステークホルダーの位置づけが不明確なものとなっているため、明らかにすること。 ③物品費の予算見積り内容が不明確であり、事業内容に比べて経費が大きいのと思われるため、再検討すること。
10	臨床情報医学に卓越した地域の先進医療をチームで担う人材育成	広島大学、広島市立大学、広島工業大学、広島国際大学	臨床医学・医療分野の発展とその社会貢献には旧来の医療系研究の手法だけでは不十分であり、飛躍的進歩を遂げている情報学・工学分野との連携が必須である。本プログラムでは学士課程、大学院課程における医療系・情報系・工学系の異分野が融合した教育・研究の展開から、臨床情報医学の確立を目指す。豊富な臨床実習とインターンシップによる能動的学習環境を提供し、臨床現場での実践力を備えた人材育成を行う。地域で構成されたステークホルダー(自治体、企業、NPO法人、医療施設)と緊密に協働し、医療と情報技術を統合できるハイオインフォーマティスト、安全・安心と豊かな医療情報を提供できる人材、臨床情報医学の知識と実践力保証された高度専門医療人を育成する。これらの人材は、先進医療をチームで担う高度チーム医療人として、地域における医療の発展と社会貢献に持続的に寄与すると同時に、ステークホルダーの拡充と発展に貢献する。	今年度の新設された学科を中心に連携が計画されており、学科の改組を活かそうとする点で戦略性が高いと言える。特に、修士課程での単位互換制度は実現性が高く教育効果も期待される。 また、幅広い学際領域である臨床情報医学のカリキュラムを参加大学の強みを生かして策定し、大学連携によって確実に運用していく点や、達成目標やそのための評価指標を挙げている点は評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①ステークホルダーから強い要請があるのか(要請された人材がステークホルダー等に就職できるのか)、説明されていないので、明らかにすること。 ②学士課程については、計画されている教育内容を授業科目にどう実装するのかが不明である。修士課程については、従来の科目に加えて新設される科目を受講することになり、単位数の制限や単位の実質化について説明されていないので、明らかにすること。 ③連携取組に係る経費について、遠隔地双方向講義システムに多額の投資を行う必要性について明らかにすること。併せて、輸液ポンプや人体ファントム等については既に所有していると思われるが、本補助金で重ねて購入する必要性について不明であるので明らかにすること。
11	西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム	山口大学、香川大学、愛媛大学、佐賀大学、京都外国語大学、京都文教大学、広島経済大学、松山大学、九州国際大学、京都外国語短期大学	関西・中国・四国・九州の国立私立の9大学1短大により、「異文化交流型リーダーシップ・ネットワーク」を形成し、全国展開に向けて西日本での連携と発展を図る。本取組では、①学生が立場・世代・文化の異なりを超えた「学内→国内→2国間→多国間」の段階的「異文化交流」により、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを体系的・継続的に養う。そのために連携校間で多様なリーダーシップ育成フィールドの提供、教材開発、評価指標の開発、効果測定を行う。また、②経験を学びに変える効果的な省察手法を標準化するのと、③持続的発展を支える教職員の能力開発・大学間人事交流等を積極的に行う。さらに、④大学院のみならず、産学官連携プロジェクトや国際カンファレンスの企画・運営など、地域や世界とのつながりも重視したプログラムを目指す。これにより西日本の大学から世界に翔たく、「学び続けるリーダー」を輩出する。	リーダーシップ養成に関する理論と実践にかかる豊富な実績を背景に、異文化交流型プログラムの全国への展開を見通した高い波及効果が見込まれる取組である。プログラムの内容が多岐に渡り整理され、成果の検証方法も考えられていることから、学生の交流が促進することが予想され、取組の確実な実施が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①ステークホルダーから受けている具体的な要請が、やや不明であるため、その内容を示すとともに、事業実施に当たりどのように関与するのかを更に明らかにすること。 ②多数の連携校で取組を推進するに当たり、連携を支える有機的に運用する仕組みをより詳細に検討することが期待される。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
12	自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院	九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学	平成20年から3年間、戦略的連携支援事業の支援を受けた「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」は、産学連携により修士課程学生に既存の自動車系技術の基礎知識を付与する人材育成に成功してきたが、今後さらに進展する自動車・ロボットの高度化知能化に対応するには質・量・範囲ともに拡充した体制を新たに再構築する必要がある。 本取組では、自動車・ロボティクス分野において、先端研究開発を主導する高度専門人材を継続的に育成するために、高専から修士・博士課程教育までに範囲を広げ、実習主体の実践的教育プログラムを、ステークホルダーの北九州市及び自動車・ロボット関係企業との密接な連携のもとに、強力に推進する。取組範囲は機械・制御・電子・高度情報システム開発を含み、総合技術として自動車自律走行制御および知能ロボット製作実習を実施する。また、教育の質を確保するために階層的評価システムを構築する。	自動車の知能化・電動化の流れに対応することのできる高度専門人材を継続的に輩出することを目指す教育研究拠点を構築しようとする有意義な事業である。 教育内容の計画は具体的であり、達成目標も明確に示されている。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①支援期間終了後の取組について、資金的な側面からの具体性が欠けるため、明らかにすること。 ②国際的な教育研究拠点として展開するための戦略に関する説明が十分ではないため、明らかにすること。
13	大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成	佐賀大学、西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部	本取組では、幼児教育の専門職業人を旨とする学生の専門性を向上させることにより、発達障害の幼児がニーズにあった療育を幼稚園や保育所で受けることが出来るようになるため、3つの事業を進める。①発達障害等をテーマとする大学間共通教育プログラムを共同開発する。小児医療、心理、教育・保育、福祉・家族支援の各分野に亘る体系的知識の習得と支援実習により、幼児がもつ「困り感」を様々な視点から捉える力の育成と支援スキルの習得に重点をおく。また大学間共通評価観点を設ける他、連携校教員の共同研修の実施、「子ども発達支援士（基礎）」(大学コンソーシアム佐賀認定)の認定により教育の質保証を図る。②連携校が有する療育指導資源を生かして、大学間発達障害支援ネットワークを構築し支援実習に活用する他、地域の療育ニーズに対応する。③ステークホルダーに企画段階から参加を求め、外部評価も受け、事業の継続的な発展を図る。	幼児教育の中でも特に発達障害をテーマとするプログラムを共同開発するものであり、社会的な意義が十分に認められる。また、過去に豊富な実績を有しており、幅広い教育内容と詳細な実施計画が立案されていることから、取組の確実な実施が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①平成27年度と平成28年度の実施計画に特段の差異が見られないが、5年という事業期間の設定が適切であるか再検討すること。 ②短期大学卒業生の「子ども発達支援士（基礎）」資格の認定について、卒業生に対する研修をどのように実施するのか。また、研修に当たり、参加者に対しどのような支援が行われるのか不明であるため、明らかにすること。 ③申請書では代表校以外の役割分担が十分読み取れなかったため、取組の実施に当たり各大学はどのような強みを活かすのか明らかにすること。 ④申請経費に関し、具体的な案件名の記載がなく、取組内容との関連性や真に必要であるかという点が不明瞭であった。補助金調書では、対応関係が把握できる案件名を明らかにすること。
14	多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点	長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学	長崎県内の国公私立3大学の長所である薬学統合教育体制に医学・歯学等が加わる協働教育体制の下、3大学8学部が県内の4自治体・12職能団体と連携する「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材の育成が可能な拠点を形成する。 具体的には、①在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を、学習アウトカムを重視した順次性カリキュラムに基づく大学間単位互換の合同授業・合同実習として行い、大学間連携教育の実質化と質保証を図り、②地域包括ケアに携わる専門職へ最新の在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を行い、生涯学習教育の水準を高度化し、③韓国との在宅医療教育の国際交流の深化に取り組む。 本事業は、④大学と地域の連携に基づく協働教育により当該地域の中での循環型人材育成体制の確立を目指す取組で、在宅がん医療・緩和ケア分野を支える人材育成につながり地域医療に貢献できる。	従来の病院中心の在宅医療モデルを超えて、ステークホルダーの要請を踏まえた在宅医療固有の地域連携拠点を構想している点は有意義であり、テーマの重要性や連携校の役割分担も明確である。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①養成する人材の受け皿として、病院以外の在宅医療拠点を形成する必要があると思われるが、この点に関し具体的な言及がなく一方的な人材の輩出とならないか危惧されるため、人材の需要見込みについて明らかにすること。 ②連携取組の内容について詳細が不明瞭であるため、明らかにすること。 ③達成目標について、達成可能な範囲の事項が設定されているように見受けられる。目的の達成に向け、ふさわしい指標を再検討すること。 ④日韓国際交流を実施することによる連携校側のメリットや生涯学習の必要性が確認できず、本補助金を措置する必然性が感じられないため、実施について再検討すること。
15	留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業	長崎大学、長崎県立大学、活水女子大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎総合科学大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学	平成13年に開設された大学コンソーシアム長崎は、NICEキャンパスと呼ばれ、県内10大学の単位互換を中心に共同教育を展開してきた。本申請事業は、これを大きく発展させ、各大学から選ばれた日本人学生と留学生との混成グループ単位での共修やインターンシップ等での協働をカリキュラムの中に組み込み、グローバル人材としての基盤形成の場にするものである。 事業では、学生企画運営室と事業支援機構が運営の核となって多文化理解・語学力充実、インターンシップ、社会活動などの年次ステージが順次性をもって展開される。 共修科目では、主体的な学習が展開されるとともに双方の学生の対話や相互啓発によって多文化理解能力の向上が図られる。さらに、語学力向上の後に行われるインターンシップ等を通して、課題解決能力に必要な協調力や現場力の獲得も行われる。これらは21世紀の国際社会で求められる資質・能力の基盤そのものである。	留学生を含めた学生が取組の企画・運営段階から参加し、地域に密着しながら国際的な人材養成を行う独創的な取組である。4つのステージを経て多文化理解能力、企画力、行動力などを身に付けるべく取組内容と達成目標が結びつけられており、確実な実施が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①学生企画運営室に参画する学生について、活動の具体像が不明であるため、この点を明らかにすること(その際、所属大学等における本来の学びが疎かにならないための工夫について考慮すること)。 ②多数の連携校で取組を推進するに当たり、学生で組織する学生企画運営室の継続性や質の維持を連携校間でどのように担保するか不明であるため、明らかにすること。
16	減災型地域社会のリーダー養成プログラム	熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学	少子高齢化が進む中、減災型地域社会の継続的な実現に向け地域社会の中核を担うべき大学に求められる教育は、能動的学修能力と実践力を兼ね備えた人材の育成である。そのためには、異なる専門の基礎を習得した学生らが、教員と共に地域に入り、実際の地域の課題を行政や住民等との協働作業を通して能動的学修力を体得する実践教育の場作りが必要である。本申請では、熊本市内の国公私立4大学がそれぞれ教育資源を活かした連携により、「減災型地域社会の創生に向けた地域の拠点」を全国に先駆けて実施する。具体的な取り組みは、1)減災型地域社会をテーマとした共同学修プログラム構築、2)単位互換・地域運営協議会・eポートフォリオを活用した教育の質保証、3)リーダー認定制度創設である。熊本政令指定都市内の4大学が本事業を通じた連携により「地域の知の拠点」を構築することで継続性のある地域への貢献が実質化できる。	減災型地域社会の実践リーダー養成の目的及び連携によるメリットが明確であり、各大学の強みを活かした機能別分化が図られている点は評価できる。また、開発する共同学修プログラムの内容、方法等が詳細に検討されており、取組の確実な実施が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①減災型地域社会推進リーダーに求められる能力を、学生が確実に修得できるか不明確であることから、内容が必要十分であることについて、各科目の到達目標等を用いて明らかにすること。 ②21世紀キャンパスオフィスについて、費用対効果に見合う使用計画(オフィスでの開講科目、使用スケジュール)を明らかにすること。
17	コミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築	宮城大学、兵庫県立大学	宮城大学と兵庫県立大学は相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える様々な課題の解決を担う実践的人材育成を行うとともに、地域連携教育拠点を運営することによって、地域再生サイクルの原動力となることを目的としている。 両大学が持つ資源やフィールド、及び優れた研究実績や地域支援活動、防災教育に基づく知見等を活用し、健全な地域コミュニティの担い手になる人材＝コミュニティ・プランナーを育成する教育課程を構築する。コア・グリーン3分野として、①健康・癒しのコミュニティづくりのグリーンケア分野、②安全・快適・美しいコミュニティづくりのためのグリーンデザイン分野、③生業・自立のコミュニティづくりのグリーンビジネス分野を設ける。 本事業は教育における質的転換とステークホルダーとの協働に向けた学習内容及びその成果向上の構築を求める社会の要請に応える共同教育推進事業として極めて意義深いものである。	共に大震災に見舞われた地域の公立大学が、コミュニティの再生・維持という視点で連携する意義ある取組である。 地域のステークホルダーとの協働・連携体制が十分に検討・企画され、プログラム修了者の人材輩出先も検討されている点や、コミュニティ・プランナー育成プログラムの内容が明確に規定されている点、修了認定、カリキュラム評価についても検討が加えられている点など、大いに評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①プログラムの概略は示されているものの、カリキュラムや修了時の資質能力の設定や評価について、ある程度事前に基準や方法を決めておく必要があると考えられることから、その内容を明らかにすること。 ②支援期間終了後の財政的な面での継続性について不明確であるため、明らかにすること。 ③「地域連携教育面での取組」について、本補助金趣旨に合致するかどうか不明であることから、その内容を明らかにすること。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
18	彩の国大学連携による住民の暮らしを支える連携力の高い専門職育成	埼玉県立大学、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学	本連携取組は、埼玉県立大学が開学以来構築してきた地域基盤型専門職連携教育(IFE: Interprofessional Education)を、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学と共に彩(さい)の国大学連携教育に発展させる。ステークホルダーである埼玉県内の病院や施設、各種団体等と協力して地域住民の質の高い暮らしの実現を目指し、彩の国大学連携科目を共同開発・共同開講して多職種連携による課題解決力(連携力)の高い人材育成を行う。 そのために学際的共同研究、学生支援、広報と研修、実施体制整備による連携大学の共同した教育システムを構築する。学長会議と連携推進会議を設置するとともに、各大学の既存の組織を活用しつつ学長直下の担当部署を設置し、教職員の連携を図る。 また、埼玉県が参加する評価委員会による評価を受けながら取組を遂行し、大学の垣根を越えた連携教育のモデルを提示する。	それぞれの大学の特色を生かし、総合力で地域の人材需要に応えようとする有意義な試みである。医学、薬学、管理栄養士養成など連携大学それぞれに特長があり、住民の暮らしを支える連携力の発揮が期待できる。 また、支援期間終了後の本取組の継続・発展の方向性は具体的に示されており、その実現が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①本取組の遂行・運営において、ステークホルダーの具体的関与が見えづらいため、明らかにすること。 ②本取組の成果を他大学等にどう還元させていくか、という点についての記述の具体性に乏しいため、その方策を明らかにすること(現状では、報告書の作成・送付、シンポジウムの開催にとどまっている観がある)。
19	時代が求める新たな教養教育の京大三大学共同(モデル)推進事業	京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学	社会の枠組みの急激な変化や東日本大震災・原子力発電所の事故により、人間の生き方、あり方もその根幹から見直しを迫られている。 そのような時代の転換点にいるという認識を踏まえ、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の国公立三大学は、本事業を活用して教養教育の共同化を行うことにより、「新しい時代の要請に応じた教養教育カリキュラム」の完成を目指す。そして、それぞれの大学の特長・強みを生かしたカリキュラムを提供することにより、学生の多様な関心・教育要求に応え、総合的に物事を観察し的確に判断できる能力と豊かな人間性の涵養を図る。 実施に当たっては、「三大学教養教育研究・推進機構」を設置し、「学部、大学の垣根を超えた学際的科目」の研究・開発や教育課程の改革サイクルの確立・学修の質の保証を図る。 さらに、「現代の大学教育において求められる教養教育」についての提言を行うなど、社会への発信を行う。	三大学共同化講義棟の整備と結合した教養教育の連携戦略は優れたものと言える。全国モデルとなる教養教育カリキュラムの共同開発やIRの共同推進などが企画されており、波及効果が見込まれる。 また、京都の持つ特色を教育内容と結びつけようとしている点は、地域連携としての意義を感じる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①学生に対して、京都を中心とした地域に迎えられような付加価値を与えられるのか、説明が尽くされていないので、ステークホルダーからの要請を踏まえた上で明らかにすること。 ②従来より3大学間で単位互換等の交流の試みが行われてきたようであるが、本事業でさらに費用を投入することで、どの程度上積みが見られるのか説明が尽くされていないので明らかにすること。
20	まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成	北九州市立大学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州国際大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学	「地域再生の核となる大学づくり」を推進するため、北九州環境未来都市の地域(社会・産業・行政)と大学が連携し、「環境の取組みを理解し、持続可能な発展を拓ける事のできる人材」、「課題に対する実践力を持つ人材」、「コミュニケーション力を持ち、人と協働できる人材」の育成に取組む。具体的には、既存の座学を中心とした教育プログラムに加え、国連において推進されているESDを中心とした実践的教育に取組むことで、上記能力を培う。その為、市の中心市街地に参加8大学共同の地域活動拠点となる「まちなかESDセンター」を設置し、専属の特任教員や事務員を配置し、専門分野を異にする教員が得意分野を持ち寄る事による効果的な教育や、大学間の垣根を越えた実践的教育を統合的かつ効果的に実施する。また、学生のみならず一般市民や中高生に対しても学習や活動の機会を提供する事で、生涯学習等も含めた地域再生の拠点を目指す。	地域及び大学の特色を生かすことで社会的ニーズに応えようとする意欲的な試みであり、実施体制もよく整備されている。自大学の事業はなかなか公開したくないのが本音であろうが、それを統合化しようとする点が評価できる。 「まちなかESDセンター」で各プログラムを実施するだけでなく、認証制度を導入することによって、教育の質保証の上でも、持続可能な地域社会の形成への貢献の上でも、大きな効果が期待できる。また、同センターが連携大学の活動拠点というだけではなく、地域住民の交流の場の役割も果たすものとして構想されている点も評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①参加大学が、ESD実践プログラムを学内でどのように位置づけるのかについて、明らかにすること。 ②本連携事業を通じて、先行する様々な取組をどのように発展させていくのか、明らかにすること(「統合・強化」だけでは説明が弱い)。 ③机、椅子等の経費について、妥当であることを明らかにすること(2年にわたり机・椅子等の経費が組まれており、必要性が不明)。
21	地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト	九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学	昨今、団塊世代の定年退職、少子高齢化による生産年齢人口の減少又は高齢者が働き続ける社会環境の整備の遅れもあり、「ものづくり」の都市である北九州の技術・技能の継承が困難となってきた北九州地区の産業競争力を維持していくうえで、健康増進による「ものづくり」技術者の確保は必要不可欠である。 本連携では、北九州地区大学連携教育研究センター(仮)を設置し、医療、福祉、工学・技術分野の各専門有資格者等の学習背景を補充・拡充し、地域ニーズに応じた学際的職業人を育成する。また、適格なりサーチャーマインドを有する人材を活用したステークホルダーとの連携・協同教育体制を構築する。 これにより、健康増進の視点に立った地域の就業高齢者の支援拠点化を実現し、熟練健康高齢者から若年者への技術・技能の継承のコーディネートする。さらに、地域住民が安心・安全にいつでも働ける多世代協同コミュニティを実現する。	ものづくり継承のためには健康保持が不可欠であり、そのための人材を養成するという使命が明確である。 達成目標が数値で表されている点や、事業期間終了後の予算措置まで具体的に考えられている点が優れている。 また、実施体制の中にステークホルダーが組み込まれており、相応の役割を果たすことが期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①本事業の成果を他大学がどのように活かすことが出来るのか論じられていないので、明らかにすること。 ②実施計画(特に3年目以降)の検討が不十分な印象を受けたため、さらに検討することが期待される。
22	産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発	京都府立大学、京都産業大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学	京都経済同友会を中心とする京都経済4団体と大学が協力し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支える人材、即ち地域社会に根付きつつ、グローバル経済の荒波を読みきる能力をもったグローバル人材を育成する。そのために、産学公が協働して「教育の社会化」のための体系的な教育プログラムを開発するとともに、プログラムの修了者に「グローバル人材能力」資格を付与するための地域資格制度を開発する。公共政策系科目、企業人を講師とするグローバル人材能力系科目及びPBL型インターンシップ科目からなる教育プログラムを修了することで資格が付与される。また、産学連携による特定非営利法人「グローバル人材開発センター」(仮称)を設立し、科目開発・コーディネートのプラットフォームとして大学間共同教育の成果を共有し広く社会に発信する地域拠点とする。教育プログラムについては外部機関による厳格な質保証を行う。	「グローバル人材開発センター」を大学外に設立し、地域社会が大学を支える形を創出する試みは高く評価できる。産学連携が叫ばれているなか、インターンシップ等のキャリア教育で対応を済ませることなく、授業・カリキュラムという本丸に大胆に切り込もうという戦略であり、他地域のモデルとして期待が高い。 とりわけ、教職員の意識改革を目的に掲げている点は、これまでの産学連携取組の教訓から得られた示唆として有益である。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①取組を実施した結果、学生のみならず連携大学に対してどのようなインパクトが見込まれるのか(教育改善にどのよう資するのか)不明確であるので、明らかにすること。
23	地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化	京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橋大学、京都文教大学、成美大学、同志社大学、佛教大学、龍谷大学	京都地域では、政策学系列の学部・学科と研究科は、地域公共人材を共通する人材育成目標として掲げ、修士レベルの地域資格制度と資格認証スキームを開発してきた。本連携取組により、大学・大学院教育の本体部分に地域社会との連携を埋め込むことで教育の現代化を達成する。そのために学部レベルも含めた地域資格制度を拡充し、アクティブラーニングを柱とした地域連携教育プログラムを開発し、大学が地域社会の課題にパートナーの一員となって取り組む仕組みを構築する。本連携取組は、連携大学の地域連携成果を活用しながら、大学の立地がない地域における大学地域連携のモデルを構築することを重点的な課題とする。京都府北部地域の唯一の大学である成美大学に連携オフィスを設置し、京都府や自治体・NPO・経済団体と共に組織した京都府北部地域・大学連携機構(略称、京都北部連携機構)を通して、組織的な課題解決型の教育プログラムを開発する。	国際的な質保証の仕組みを取り入れつつ、人材養成と地域振興を同時に実現しようとする高度の取組である。これまで行ってきた連携の総括の上に、新たな発展的目標が設定されている。 地域社会の課題の解決に大学が重要なパートナーとしての役割を果たすことが期待される。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①育成された地域公共人材がどのような能力を習得するのか。さらにその能力をどのように養成するのか、アクティブラーニングやキャップストーンという教育手法の具体的な説明を含め、明らかにすること。 ②人件費や委託費については十分な必要性が示されていないので、明らかにすること(委託費については、本来申請者が行うべき業務まで委託していないか)。 ③専門家による外部評価が事業の4年次に実施されることになっているが、もっと早い時期の実施が望ましいと思われるため、さらなる検討が期待される。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
24	近畿地区7高専連携による防災技能を有した技術者教育の構築	舞鶴工業高等専門学校、明石工業高等専門学校、奈良工業高等専門学校、和歌山工業高等専門学校、大阪府立大学工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校	<p>兵庫県南部地震をはじめとする大規模災害から復興した経験を持つ近畿地区7高専が協働で、国公私立の垣根を越えて、災害時にリーダーとして活動できる防災技能をもった技術者教育を実施する。</p> <p>まず、防災リテラシー科目を整備し、専攻に関係なく全学科共通科目として必修科目化を目指す。また、高専学生の「生きる力」を涵養し、能動的に防災に取り組む人材育成を目指す。また、市民救命士の取得や防災士養成機関として認定を目指す。さらに、各学科の特長を活かして、防災に関するコンペティション等を協同で開催し、学生の思考力や表現力、行動力を引き出す。さらに、学生寮の指導寮生が一同に交流できる合宿研修等の機会を設け、危機管理や防災体制について意見を交換する。また、被災地へ復興支援ボランティアとして学生を派遣し、復興活動を実際に体験させる。</p> <p>以上の活動を通じて、安全安心まちづくりに各地区の高専が中核的な存在となることを目指す。</p>	<p>自ら経験した災害を基に取組が考えられており、取り組んだ成果を地域産業に還元する計画を有している。また、教育プログラムのアウトライン、育成しようとする人材像は十分明確化されており、支援期間終了後の取組の継承性、発展性についても特色ある方向性が示されている。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①面接審査において「防災リテラシー」教育については2コマ程度の開講を予定しているが、科目の必修化や卒業要件への算入等に関し各高専の足並みが揃わないとの説明を受けたため、この点について具体的な実施方法を再検討すること。</p> <p>②①での検討を踏まえ、「ひょうご防災リーダー」の称号等の獲得に十分な教育を学生が享受できるのか明らかにすること。</p> <p>③共同研究、学寮でのリーダー育成については補助金の趣旨に合致するかどうか疑義があるため、再検討すること。</p> <p>④物品費が多額であるにもかかわらず、十分な必要性が示されていないため、明らかにすること。</p>
25	高専・企業・アジア連携による実践的・創造的技術者の養成	久留米工業高等専門学校、有明工業高等専門学校、北九州工業高等専門学校、佐世保工業高等専門学校、熊本高等専門学校、大分工業高等専門学校、都城工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校	<p>九州沖縄地区の9つの高等専門学校(高専)が連携し、インターンシップ、海外研修、専攻科の単位互換等を推進する。1高専の学生数は本科が800人～1,500人、専攻科が40～150名程度であるが、連携によるスケールメリットを発揮する。インターンシップでは、約900の会員企業を有する九州経済連合会(ステーキホルダー)と連携する。国際交流、海外研修では、アジア諸国の高等教育機関と9高専の交流実績、及び高専機構が締結してきたMOUを活用し、アジア諸国との関係を強化する。ステーキホルダーもアジア諸国との関係を強化しており、海外研修の受け入れ企業の開発や高専に在籍する留学生・研修生の企業研修等においても協力関係を構築する。専攻科の教育プログラムを見直し、単位互換、長期インターンシップ、長期海外研修を行いやすくすると共に、専攻科への秋入学の導入により、海外からの研修生、留学生の受け入れを推進する。</p>	<p>九州沖縄地区の全ての高等専門学校が連携し、教育内容の充実のためにスケールメリットを活かそうとする取組である。海外も含めたインターンシップの充実のためには、調整にあたる高専側から見ても、機会を提供する企業側から見ても、連携する意義があると考えられる。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①テレビ会議システムの導入について、費用対効果に見合う使用計画を明らかにすること。</p> <p>②教員の教育力や学生の質向上のターゲットについて、今後目標を設定するとの説明があったが、取組の達成度を測るために必要な事項であるため、早急に検討し明らかにすること。</p>

(注) 申請大学等欄の下線の大学等が申請者(代表校)、それ以外が連携校を表す。  
 なお、代表校と連携校は申請者であるか否かで異なるが、事業を実施する上で両者に特段の違いはない。